

町政をたどす



こん 今 かつよし 勝吉 議員

問 新型コロナワクチン接種と観光地の新型コロナ感染症対策について

答 8月下旬の完全終了を目指す。町内飲食店の感染防止対策強化の補助金を補正予算に計上した。

①医師1人体制では1日150人、2人体制では1日300人の予約を受け付けてワクチン接種を行っているが、現在のところ、大きな混乱もなく順調に行われている。今後は、高齢者への2回目のワクチン接種が7月中旬に終了するので、12歳から64歳を対象

問 今議員
①当町でも新型コロナワクチン接種が、医療従事者等、高齢者、基礎疾患のある方等から順次開始されたが、その進捗状況について伺う。
②新型コロナウィルス感染拡大に歯止めがかからない状況の中、観光地（深浦町）において、感染症の防止を優先に考え、下水道（トイレ・洗面所・キッチン・排水溝・排水管等）の衛生面や三密の回避策で、安全・安心な旅行・観光に最適な地であることを伝え、信頼される認証の質を確保した観光地づくりが重要と考えるが、町の考えを伺う。



▲新型コロナウイルスワクチン接種

とした接種券を6月中旬に配布する予定としており、8月下旬の完全終了を目指し、安全かつ円滑にワクチン接種を進めていく。
②昨年度、13か所の宿泊施設に感染防止対策補助金を交付し、それぞれの施設が必要とする感染防止対策を実施した。また先般、本県も県内飲食店に第三者認証制度を導入すると発表があり、町としても町内飲食店の感染防止対策を強化するため、一般の補正予算

に補助金を計上した。今後は、県や町商工会、関係事業者等との連携を図りながら、その対策に取り組んでいきたい。
なお、トイレ等の衛生面については、個人の飲食店や小規模の食品製造業などでも、*HACCP（ハサップ）の考え方を取り入れた衛生管理の対応が求められるので、新型コロナウィルスの感染症対策と併せて、食品衛生に関する者に対して啓発していく。

(9) ※HACCP（ハサップ）=食品の製造過程で発生する危険性を分析し、厳格に管理・記録を行うシステム。

町政をただす

6次産業化について

問 今議員

町は独自に新しい生活様式に向けた6次産業を育成し、地域ビジネスの展開を図るべきと思うが、町の考えを伺う。

答 町長

当町が地域6次産業の取組拠点として整備した農水産物一次加工場（一般財団法人深浦町食産業振興公社）が、町内で生産されるふかうら雪人参などの農水産物を活用した加工品の製造販売を行っている。今後も、同社のみに限らず、町内の民間事業者も含め新たな生活様式のニーズに応えた事業展開が必要と考えられるので、町として可能な限り、適切な支援・協力を検討していきたい。



▲ふかうら雪人参スムージーで健康な1日！



▲（一財）深浦町食産業振興公社ホームページより

地産地消について

問 今議員

①町は関連する事業、学校、福祉施設、観光施設等へ地場農水産物の利用促進を図るべきと思うが、町の考えを伺う。
②学校給食において地産地消の取扱量が増加傾向にあり、今後更に増える中で、「ふかうら雪人参」の取扱いがないと聞いている。当町の学校給食の現状について伺う。

答 町長

①現在、町内で生産される農水産物を、町内の事業者や各種施設に直接的に卸す、販売するといったシステムは、生産者等が個別に産直施設等に販売するほかにはないような状況です。

町内の各事業者並びに施設が、地域農水産物を利用することは、大変望ましいことだが、生産者側と利用事業者側をうまくつなぐ仕組み、具体的には集荷して利用者に卸すといった仲介・卸売を担う業者がなければ、双方に負担が生じることが想定される。

その仲介・卸売の部分を、町内の既存の産直施設や小売業者が担えるようであれば、新たな販路の創出及び事業展開が期待でき、町として可能な支援を行っていきたい。

②地場産品の取扱いについては、ふかうら雪人参をそのままの状態を利用してはいないものの、雪人参のペーストを使った「ふかうらの夕陽カレシ」や「雪人参のポタージュ」

を毎月提供しているほか、深浦牛ハンバーグ、深浦産トマトを年2回、深浦産サケの切り身などを年6回提供している。年々、児童生徒数が減少している中でも、地場産品を使った学校給食の提供に努めている。



▲この日の給食に「ゆめにんじん蒸しパン」が付きまして！



▲給食を味わう深浦小学校の1年生

町政をたぐす

「青森県保健医療計画」について

問 今議員

①当町を含む西北五圏域では、「がんの早期発見・早期治療」「生活習慣病の発症予防と重症化予防」を重点課題と定め取組を推進しているが、計画期間は平成30年度から令和5年度までの6年間で、その目標達成に向け取り組んでいる当町の間（3年間）状況について伺う。

②軽スポーツ（グラウンドゴルフ、ゲートボール）は、町民同士の交流や近隣市町村との地域間交流も盛んに行われ、高齢者の引きこもりや要介護状態に陥らない、病気を予防する活動である。当町では、週1回の生きがい活動で健康チエックなどにも取り組んでいる。国には、このような予防活動に対して一人当たりの交付金の配分があるようですが、2020年度の配分について伺う。

答 町長

①当町の取組としては、「定期的ながん検診の受診勧奨」をはじめ、「肥満予防のための食事と運動の推奨」や「喫煙防止対策の推進」など7つの目標を掲げて取り組んでいる。令和2年度は、新型コロナウイルスの影響により、事業実績は減少したが、今後は感染状況を注視しながら重点課題に取り組んでいきたい。

②国からの交付金で、保険者（都道府県・市町村）における疾病予防・健康づくり、医療費適正化の取組状況に応じて交付される「保険者努力支援制度」がある。これは、国が定める12項目の評価指標に基づき、獲得点数に応じて交付されるもので、令和2年度の当町の獲得点数は、995点満点中、536点（県内23位）で交付額は527万円でした。

また、令和2年度からは、保険者努力支援制度の抜本的強化として、「予防・健康づくり支援交付金」が設置され、

対象となる国保ヘルスアップ事業の一つとして「特定健診受診者のフォローアップ」と「糖尿病重症化予防における保健指導」を実施し、140万8千円の交付を受けている。

農林水産課の土壌分析室について

問 今議員

当町岡町地区の大館畑作総合施設（通称・トマトハウス）で機能している農林水産課の土壌分析室担当者が異動になり、その後任はなかつたようだが、今後の土壌分析室の活用方法はどうか。また、さらなる農業振興発展をどのように考えているのか伺う。

答 町長

現在JA全農あもりで、土壌分析センターを整備し数年前から土壌分析診断を行っている。このことから、町では担当



※画像はイメージです。

職員を配置せず、JA全農あもりの分析センターの利用を農家に進める方が良いのではこの考えから、JAつがるにしきた深浦事業所と具体的な協議を進め、協議が整い次第、農家の皆様に対し、周知と説明を行いたいと考えている。

農業振興の発展については、夏秋トマト、雪にんじんを中心に安定生産を図りつつ、新たな高収益野菜を探りだし、農業経営の安定につなげたい。また、担い手農家への農地集積や、集落共同の取組による農地の多面的機能の維持など、国・県及び関係機関との連携を強化し、各種施策を講じていきたい。